リスク管理

リスクマネジメントABC

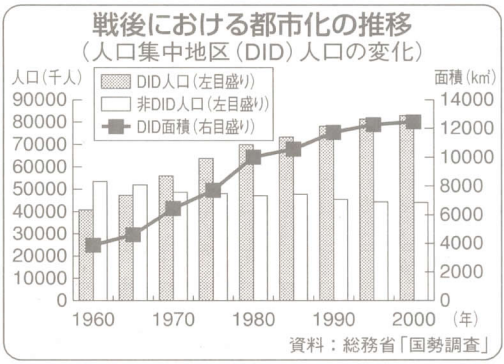
都市化と生活環境悪化

快適性の代償、個人で低減

都市化は、旧くは宗教・政治・交易などの交流集積として、近世は社会全体の産業構造の変化に伴い進展してきた。わが国では、戦後における人口の増加と経済成長により、急激な都市化が進展した。このような都市化は、われわれの生活環境に有害な要因を増加させるリスクをもたらす。昭和30～40年代においては、悪臭、すす、ほこり、振動などの産業公害が、最近においてはヒートアイランド現象などの業務・生活活動が、都市生活の保健性や快適性を毀損している。

◇

都市化を、具体的なデータで見てみよう。1平方キロメートル当たり4千人以上の人口密度で、人口5千人以上の「人口集中地区」(DID=Dense ly Inhabited District)は、1960年に約4千平方キロメートル、人口集積で4千万人であったものが、00年には面積で12万5千平方キロメートル、人口集積で8千万人と、40年間に面積で3倍強、人口集積で2倍に拡大している(図)。



作映画「キューポラのある街」がヒットしていた。しかし、その一方で、産業・交通公害による大気汚染や騒音・振動などが、健康な生活を脅かしていた。そして住民の「受忍限度」を超えることで、公害反対運動が起きてしまう。都市化が進む1960年代当時のわが国は、朝鮮戦争特需が終わり重化学工業を中心とした高度成長期に突入していた。工場の煙は、生活向上のシンボルであり、1962年には吉永小百合の出世

プロセスでは、企業活動のメリットが市民生活のデメリットになってしまうリスクに、社会全体が気付いた時代である。

このような中で、1961年に世界保健機関(WHO)の提唱した「安全性」「保健性」「利便性」「快適性」の四つの居住目標は、都市計画や都市環境の系譜上、重要なパラダイムとなった。都市化は進化するものであり、そのリスクも変化するので、その対策は常に先見性(アセスメント)が必要であるという視点である。

最近では、産業の高度化、上下水道や道路の整備などにより、「安全性」「保健性」などの生存基盤面での生活環境リスクは低下した反面、エアコンの普及や高層ビルなどが引き起すヒートアイランド現象は、都市における「快適」面での代償リスクが新たに発生してきたものと言えよう。

現代における都市化による生活環境リスク対策には、環境負荷の観点が重要である。つまり、都市全体の環境は様々な事象が複雑に影響を及ぼしあっている事実を再認識し、都市全体の環境負荷が増大しないようにする取り組みである。70年代の公害対策における企業責任と同様に、エアコンを利かせたマイカー通勤をやめて自転車通勤に替える、クールビズで出勤するなど、現代の都市住民には個人責任の新たなライフスタイルが問われている。

(日本総合研究所)

研究事業本部　奥原　英彦(マネジャー兼上席主任研究員)